

3. 中学校職場体験実施状況の変化に関する考察

3-1 職場体験活動の実施平均日数の推移

【表1】は、各都道府県・政令市の職場体験活動における実施平均日数（平成16年度・平成22年度）を表したものである。

平成16年度における職場体験活動の全国の実施平均日数は2.1日（60都道府県・政令市）であるが、実施平均日数2日未満が37都道府県・政令市と全体の61.7%を占め、1日のみの職場体験活動にとどまるケースが多かったことがわかる。一方、平成22年度における職場体験活動の全国の実施平均日数は2.9日（66都道府県・政令市）となり、日数の大幅な増加が確認できる。実施平均日数1日台は8道県・政令市（12.1%）と縮小し、2日台が31府県・政令市（47.0%）と約半数近くに上っている。また、3日台が20都県・政令市と顕著に増えたことによって、3～5日台の合計が27都県・政令市（40.9%）となり、平成16年度の9県市（15.0%）から大きく変化している。

【表1】 職場体験活動 実施平均日数の分布

平成16年度 <全国平均 2.1日>

平均日数	計	都道府県・政令市 ()は平均日数
5日台	1	神戸市(5.0)
4日台	3	兵庫県(4.7) 富山県(4.6) 鳥取県(4.1)
3日台	5	栃木県(3.4) 石川県(3.0) 高知県(3.0) さいたま市(3.0) 京都市(3.0)
2日台	14	沖縄県(2.9) 岡山県(2.8) 三重県(2.6) 長崎県(2.6) 奈良県(2.5) 群馬県(2.4) 埼玉県(2.4) 滋賀県(2.3) 熊本県(2.3) 大阪府(2.1) 島根県(2.1) 大阪市(2.1) 京都府(2.0) 福岡県(2.0)
1日台	37	千葉県(1.9) 静岡県(1.9) 徳島県(1.9) 香川県(1.9) 愛媛県(1.9) 岐阜県(1.8) 佐賀県(1.8) 宮崎県(1.8) 千葉市(1.8) 青森県(1.7) 山形県(1.7) 福島県(1.7) 新潟県(1.7) 愛知県(1.7) 茨城県(1.6) 東京都(1.6) 神奈川県(1.6) 福井県(1.6) 和歌山県(1.6) 広島県(1.6) 山口県(1.6) 川崎市(1.6) 北九州市(1.6) 秋田県(1.5) 山梨県(1.5) 長野県(1.5) 鹿児島県(1.5) 名古屋市(1.5) 北海道(1.4) 岩手県(1.4) 宮城県(1.4) 札幌市(1.4) 仙台市(1.4) 横浜市(1.4) 福岡市(1.4) 大分県(1.3) 広島市(1.1)

平成22年度 <全国平均 2.9日>

平均日数	計	都道府県・政令市 ()は平均日数
5日台	6	兵庫県(5.1) 富山県(5.0) 滋賀県(5.0) 広島県(5.0) 京都市(5.0) 神戸市(5.0)
4日台	1	鳥取県(4.4)
3日台	20	栃木県(3.7) 群馬県(3.6) 沖縄県(3.6) 東京都(3.5) 広島市(3.5) 北九州市(3.5) 愛知県(3.4) 和歌山県(3.4) 仙台市(3.4) 埼玉県(3.3) 高知県(3.3) 鹿児島県(3.3) 山形県(3.1) 岡山県(3.1) 香川県(3.1) 石川県(3.0) 三重県(3.0) さいたま市(3.0) 静岡市(3.0) 岡山市(3.0)
2日台	31	長崎県(2.9) 熊本県(2.9) 奈良県(2.8) 島根県(2.8) 千葉市(2.8) 茨城県(2.7) 新潟県(2.7) 福岡県(2.7) 佐賀県(2.7) 福井県(2.6) 岐阜県(2.5) 山口県(2.5) 愛媛県(2.5) 福岡市(2.5) 岩手県(2.4) 千葉県(2.4) 静岡県(2.4) 大阪府(2.4) 宮崎県(2.4) 青森県(2.3) 秋田県(2.3) 長野県(2.3) 京都府(2.3) 大分県(2.3) 宮城県(2.2) 福島県(2.2) 新潟市(2.2) 浜松市(2.2) 大阪市(2.2) 徳島県(2.1) 名古屋市(2.0)
1日台	8	川崎市(1.9) 相模原市(1.9) 堺市(1.9) 神奈川県(1.8) 山梨県(1.8) 北海道(1.7) 横浜市(1.5) 札幌市(1.2)

また、実施平均日数3～5日台を地域別で見ると以下のとおりとなり、概して西日本の府県・政

令市の方が、実施日数が長い傾向にあることがわかる。

[平成 16 年度]

関東 2 (栃木県, さいたま市), 中部 2 (富山県, 石川県), 近畿 3 (兵庫県, 神戸市, 京都市), 中国 1 (鳥取県), 四国 1 (高知県)

[平成 22 年度]

東北 2 (山形県, 仙台市), 関東 5 (栃木県, 群馬県, 埼玉県, 東京都, さいたま市), 中部 4 (富山県, 石川県, 愛知県, 静岡市), 近畿 6 (三重県, 滋賀県, 兵庫県, 和歌山県, 京都市, 神戸市), 中国 5 (鳥取県, 岡山県, 広島県, 岡山市, 広島市), 四国 2 (香川県, 高知県), 九州 3 (鹿児島県, 沖縄県, 北九州市)

3-2 職場体験活動の充実の度合いから見た全国学力・学習状況調査の正答率及び質問紙調査結果

職場体験活動を推進していくにあたって、中学校現場からは、「そのための十分な時間がとれない」「職場体験活動を充実させようとするれば教科の授業時数の十分な確保が困難となり、結果として学力の向上を阻害するのではないか」などの声も聞かれるところである。そこで、職場体験活動の実施率及び実施平均日数と、全国学力・学習状況調査における正答率、及び、同調査「生徒質問紙」における「基礎的・汎用的能力」に関連する 4 項目の結果との関係を整理してみたい。

具体的には、以下に示した基準によって、平成 22 年度において職場体験活動の充実が図られている自治体 (A 群) と、そうではない自治体 (B 群) に分け、該当する全ての自治体について、同年度の全国学力・学習状況調査における各データを比較した【表 2】。

- A 群 ・ 職場体験活動実施平均日数 5 日
- ・ 実施率 100%
- B 群 ・ 職場体験活動実施平均日数 2 日未満
- ・ 実施率 95%未満

3-2-1 全国学力・学習状況調査における正答率との関連

全国学力・学習状況調査の正答率については、A 群と B 群との間で顕著な差が見られた。A 群においては 4 科目 (国語 A・国語 B・数学 A・数学 B) の正答率の全てが全国平均を下回っている自治体はないが、B 群においては三つの自治体の正答率が 4 科目とも平均を下回っている。B 群の正答率の平均値をみても、4 科目全てにわたって全国平均を下回る結果となった。一方、職場体験活動の活性化が進んでいる自治体 (A 群) は総体的にみて良好な成績となっている。この結果を見る限り、「職場体験活動の充実が学力の向上を阻害するのではないか」との懸念は事実に基づく指摘ではないとすることができる。

3-2-2 全国学力・学習状況調査における質問紙調査結果との関連

また、全国学力・学習状況調査の「生徒質問紙」における「基礎的・汎用的能力」に関連する四項目に対する肯定的回答率を見ると、「人が困っている時は進んで助けていますか (人間関係形成・社会形成能力)」「自分によいところがあると思いますか (自己理解・自己管理能力)」「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか (課題対応能力)」の三項目について A 群の平均値が全国平均を上回って

おり、B群ではこれら三項目の平均値が全国平均を下回った。職場体験活動の活性化は、基礎的・汎用的能力の向上にとっても有効であることが示唆される。

【表2】 職場体験活動の全般的な実施状況と
全国学力・学習状況調査の正答率及び生徒質問紙調査結果との関連

			平成 22 年度の全国学力・学習状況調査結果							
			正答率				基礎的・汎用的能力関連項目			
A群	平成 22 年度 の状況	平成 21 年度 の状況 (参考)	国語A	国語B	数学A	数学B	人が困って いる時は 進んで助 けていま すか	自分によ いところ があると思 いますか	難しいこと でも失敗を 恐れない で挑戦して いますか	将来の夢 や目標を 持ってい ますか
自治体 a	5日かつ 100%	5日かつ 100%	78.3	69.6	68.7	49.5	77.5	68.4	68.5	72.3
自治体 b	5日かつ 100%	5日かつ 100%	<u>74.8</u>	<u>64.7</u>	67.1	44.7	<u>73.8</u>	<u>61.2</u>	<u>61.9</u>	<u>70.5</u>
自治体 c	5日かつ 100%	5日かつ 100%	76.0	65.8	64.9	43.4	76.1	66.5	69.3	73.9
自治体 d	5日	4日台後半	<u>74.9</u>	<u>64.4</u>	66.0	44.2	<u>72.6</u>	<u>58.8</u>	<u>62.9</u>	<u>69.3</u>
自治体 e	100%	97%台	75.5	66.4	<u>63.8</u>	43.3	78.7	65.3	69.8	74.0
自治体 f	100%	91%台	76.9	68.7	66.9	46.7	75.5	69.0	66.5	73.6
自治体 g	100%	100%	77.6	67.7	68.2	47.0	<u>73.2</u>	<u>63.6</u>	<u>63.6</u>	<u>70.7</u>
自治体 h	100%	91%台	79.4	70.8	72.4	52.9	76.4	69.6	66.7	73.0
自治体 i	100%	100%	77.6	68.5	67.7	48.6	75.4	66.6	<u>62.4</u>	<u>70.3</u>
自治体 j	100%	98%台	75.1	<u>65.2</u>	67.0	45.4	<u>72.9</u>	64.1	<u>61.6</u>	<u>70.0</u>
自治体 k	100%	94%台	<u>74.1</u>	<u>64.2</u>	65.4	<u>42.8</u>	<u>74.0</u>	<u>62.6</u>	<u>63.4</u>	<u>70.1</u>
自治体 l	100%	97%台	75.5	67.2	65.6	48.1	<u>73.3</u>	<u>62.6</u>	<u>59.1</u>	72.7
A群平均値			76.3	66.9	67.0	46.4	75.0	64.9	64.6	<u>71.7</u>
全国平均			75.1	65.3	64.6	43.3	74.8	63.9	64.5	72.1
B群	平成 22 年度 の状況	平成 21 年度 の状況 (参考)	国語A	国語B	数学A	数学B	人が困って いる時は 進んで助 けていま すか	自分によ いところ があると思 いますか	難しいこと でも失敗を 恐れない で挑戦して いますか	将来の夢 や目標を 持ってい ますか
自治体 m	2日未満 かつ 95%未満	2日未満 かつ 95%未満	<u>74.7</u>	<u>62.9</u>	<u>62.7</u>	<u>41.3</u>	<u>71.9</u>	<u>62.2</u>	<u>63.4</u>	<u>70.3</u>
自治体 n	2日未満 かつ 95%未満	2日未満 かつ 95%未満	75.3	<u>65.2</u>	64.6	43.6	<u>73.5</u>	<u>63.2</u>	<u>63.1</u>	<u>70.8</u>
自治体 o	2日未満	2日未満	75.4	66.9	<u>63.4</u>	<u>42.7</u>	80.1	67.8	69.0	75.0
自治体 p	95%未満	95%未満	75.7	<u>65.0</u>	66.9	45.4	<u>70.7</u>	<u>61.4</u>	<u>60.8</u>	<u>70.5</u>
自治体 q	95%未満	97%台	<u>74.2</u>	<u>64.4</u>	<u>62.7</u>	<u>40.8</u>	79.8	64.9	<u>64.0</u>	73.9
自治体 r	95%未満	95%未満	76.2	66.1	68.2	46.4	<u>69.7</u>	<u>63.2</u>	<u>61.7</u>	<u>71.1</u>
自治体 s	95%未満	98%台	<u>67.7</u>	<u>57.9</u>	<u>51.0</u>	<u>30.0</u>	<u>73.1</u>	<u>56.6</u>	<u>63.5</u>	73.9
B群平均値			<u>74.2</u>	<u>64.1</u>	<u>62.8</u>	<u>41.5</u>	<u>74.1</u>	<u>62.8</u>	<u>63.6</u>	72.2

※ 項目…「○日」「○日未満」等は職場体験活動実施平均日数、「△%」「△%未満」等は職場体験活動実施率を意味する。

※ 赤字は全国平均より下回っていることを意味する。

3-3 全国学力・学習状況調査における正答率から見た職場体験活動の実施状況

次に、全国学力・学習状況調査の正答率が高い自治体（国語A・国語B・数学A・数学Bの平均値の上位5自治体：A群）と、そうではない自治体（平均値の下位5自治体：B群）における、職場体験活

動の実施状況を比較する【表3】。

正答率が高い自治体（A群）は、そうではない自治体（B群）に比べて、職場体験活動の平均実施率・平均実施日数とも高い結果となり、ここでもまた、職場体験活動の充実が学力の向上を阻害するものではないことが示された。

【表3】 全国学力・学習状況調査の正答率と職場体験活動の実施状況との関連

A群	平成22年度 全国学力・学習状況調査正答率					職場体験活動 実施率		職場体験活動 実施平均日数	
	4科目平均	国語A	国語B	数学A	数学B	平成22年度	平成21年度 (参考)	平成22年度	平成21年度 (参考)
自治体									
自治体a	68.9	—	—	—	—	100.0	91%台	2.6	2日台後半
自治体b	68.1	—	—	—	—	95.4	94%台	2.3	2日台前半
自治体c	66.5	—	—	—	—	100.0	100.0	5.0	5.0
自治体d	65.6	—	—	—	—	100.0	100.0	2.5	2日台前半
自治体e	65.1	—	—	—	—	100.0	100.0	3.0	3日台前半
A群平均	66.8	78.5	69.7	69.6	49.6	99.1	97.1	3.1	3.1
全国平均	62.1	75.1	65.3	64.6	43.3	97.1	94.5	2.9	2.9
B群	平成22年度 全国学力・学習状況調査正答率					職場体験活動 実施率		職場体験活動 実施平均日数	
	4科目平均	国語A	国語B	数学A	数学B	平成22年度	平成21年度 (参考)	平成22年度	平成21年度 (参考)
自治体									
自治体f	51.7	—	—	—	—	94.9	98%台	3.6	3日台後半
自治体g	57.5	—	—	—	—	96.6	94%台	3.3	3日台前半
自治体h	58.5	—	—	—	—	97.6	94%台	2.4	2日台前半
自治体i	60.3	—	—	—	—	97.0	88%台	3.4	3日台前半
自治体j	60.4	—	—	—	—	90.0	88%台	1.7	1日台後半
B群平均	57.7	71.8	60.8	60.1	37.9	95.2	92.9	2.9	2.9

※自治体ごとの個別科目の正答率は伏せた。

※赤字は全国平均より下回っていることを意味する。

3-4 全国学力・学習状況調査における質問紙調査結果から見た職場体験活動の実施状況

最後に、全国学力・学習状況調査における「生徒質問紙」における「基礎的・汎用的能力」に関連する4項目の結果に注目し、肯定的回答の高い自治体（「人が困っている時は進んで助けていますか（人間関係形成・社会形成能力）」「自分によいところがあると思いますか（自己理解・自己管理能力）」「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか（課題対応能力）」「将来の夢や目標を持っていますか（キャリアプランニング能力）」に関する肯定的回答の平均値の上位5自治体：A群）と、そうではない自治体（平均値の下位5自治体：B群）における職場体験活動の実施状況を比較する【表4】。

この結果からは、「基礎的・汎用的能力」に関連する肯定的回答率の高い自治体（A群）は、そうではない自治体（B群）に比べて、職場体験活動の平均実施率が高いことがわかる。一方、職場体験実施平均日数においては、肯定的回答率の低い自治体（B群）のほうが僅かに多い結果となった。職場体験活動のみに焦点を当てた今回の調査からは、基礎的・汎用的能力に関連する項目に関する回答傾向と、職場体験活動の充実の度合いとの明快な関連性を指摘することはできない。

【表4】全国学力・学習状況調査の生徒質問調査結果と職場体験活動の実施状況との関連

A群	平成22年度 全国学力・学習状況調査 基礎的・汎用的能力関連項目					職場体験活動 実施率		職場体験活動 実施平均日数	
	4項目平均	人が困っている時は進んで助けていますか	自分によいところがあると思いますか	難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか	将来の夢や目標を持っていますか	平成22年度	平成21年度 (参考)	平成22年度	平成21年度 (参考)
自治体a	73.7	—	—	—	—	95.4	94%台	2.3	2日台前半
自治体b	73.0	—	—	—	—	95.7	96%台	1.8	1日台後半
自治体c	72.0	—	—	—	—	100.0	97%台	2.7	2日台後半
自治体d	71.8	—	—	—	—	98.8	98%台	3.7	3日台後半
自治体e	71.7	—	—	—	—	100.0	100.0	5.0	5.0
自治体f	71.7	—	—	—	—	99.0	99%台	2.3	2日台前半
A群平均	72.3	78.5	67.3	68.6	74.8	98.2	97.9	3.0	2.9
全国平均	68.8	74.8	63.9	64.5	72.1	97.1	94.5	2.9	2.9
B群	平成22年度 全国学力・学習状況調査 基礎的・汎用的能力関連項目					職場体験活動 実施率		職場体験活動 実施平均日数	
	4項目平均	人が困っている時は進んで助けていますか	自分によいところがあると思いますか	難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか	将来の夢や目標を持っていますか	平成22年度	平成21年度 (参考)	平成22年度	平成21年度 (参考)
自治体g	63.6	—	—	—	—	97.6	94%台	2.4	2日台前半
自治体h	64.0	—	—	—	—	95.4	83%台	2.1	2日台前半
自治体i	64.0	—	—	—	—	97.0	88%台	3.4	3日台前半
自治体j	65.9	—	—	—	—	92.5	77%台	2.8	2日台後半
自治体k	65.9	—	—	—	—	99.0	93%台	5.0	4日台後半
B群平均	64.7	70.0	58.7	60.1	69.8	96.3	87.4	3.1	3.1

※自治体ごとの個別項目の回答結果は伏せた。

※ 赤字は全国平均より下回っていることを意味する。



ここで、【表2】【表3】【表4】を総括的にとらえれば、職場体験活動の充実が学力（ここでは全国学力・学習状況調査の正答率）の向上をさまたげているという事実は全く確認できない。むしろ、職場体験活動の充実が図られている自治体は学力も総体的にみて高い傾向にあり、同時に、学力の高い自治体においては、そうではない自治体に比べて、職場体験活動の実施率が高く、体験日数も多い傾向が見て取れる。無論、この結果は「職場体験活動を活性化すれば学力が向上する」といった因果関係を実証するものではない。しかし、「職場体験活動は学力の向上を阻害するのではないか」との懸念は払拭されたと言えるのではなかろうか。

平成23年1月に中央教育審議会が取りまとめた「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」は、「キャリア教育の意義・効果」の一つとして、「キャリア教育を実践し、学校生活と社会生活や職業生活を結び、関連付け、将来の夢と学業を結び付けることにより、生徒・学生等の学習意欲を喚起することの大切さが確認できる」と指摘しているが、今回の調査結果は、キャリア教育の一環としての職場体験活動が、学習意欲を喚起するための有効な方策の一つである可能性を強く示唆していると言えよう。

一方、「基礎的・汎用的能力」に関連する肯定的回答率と職場体験活動との関連性については、確固たる結論を導くことができなかった。この点については、今後、職場体験活動だけに限らず、キャリア教育を総合的にとらえた別の新たな調査の実施が必要である。

3-5 自治体における職場体験活動推進施策と職場体験活動の充実の度合いとの関連

本考察の最後に、自治体における職場体験活動推進関連施策と職場体験活動の充実の度合いとの関係について整理する。(なお、本報告書においては、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが実施してきた「中学校職場体験実施状況等調べ」に対する都道府県・政令市教育委員会からの回答において示された推進施策のみを取り上げているため、市町村教育委員会等による推進施策まで広く対象とした考察はできなかった。また、それぞれの回答に示される情報量の差が大きいことなどにより、個別施策の具体的内容にまで踏み込んだ考察も見送ることとした。)

ここでは、前掲の【表2】に示した、平成22年度において職場体験活動の充実が図られている自治体(A群)と、そうではない自治体(B群)に注目し、各自治体から報告された推進施策の経年変化を追った。その結果、「独自事業なし」と報告した自治体の割合にA群・B群間の差は見られなかったものの、推進関連施策を講じている自治体における施策の継続性については顕著な違いが確認できた。

A群においては、平成16年度から継続して職場体験活動推進関連施策をとってきたのが4自治体、平成17年度からの継続が2自治体、平成18年度からの継続が2自治体ある。一方、B群においては、16年度から継続施策がある1自治体を除いて、平成17年度あるいは18年度から継続的に施策を講じてきている自治体は見られなかった。この結果は、職場体験活動推進関連施策の継続が活動の充実に結びついていることを示していると考えられる。都道府県・政令市教育委員会による施策の継続は、各学校の取組を充実させる上で有効な方策の一つであると言えよう。

なお、B群においては、平成21年度あるいは22年度から推進関連施策を開始した自治体が3県見られる。これら施策の今後の継続と一層の充実を期待すると同時に、これまで職場体験活動推進関連施策に着手してこなかった自治体においても、今後、新たな施策を講じ、継続的に展開していくことを強く期待したい。